

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0056

令和5年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成7年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(被災者生活再建担当) 参事官(復旧・復興担当)	飯沼 宏規 伊藤 光弘	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法第九十条の二から第九十条の四まで			<b>関係する計画、通知等</b>	-		
<b>政策</b>	7. 防災			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>施策</b>	7. 防災に関する施策の推進						
<b>政策体系・評価書URL</b>	<a href="https://www8.cao.go.jp/hvouka/h29hvouka/h29jiigo/h29jiigo-9.pdf">https://www8.cao.go.jp/hvouka/h29hvouka/h29jiigo/h29jiigo-9.pdf</a>						
<b>事業の目的(5行程度以内)</b>	被災者生活再建支援制度の適切な運用を図るための支援法適用地方公共団体や支援金支給世帯に対する調査、被災者の資力やニーズを踏まえた効率的・効果的な住まいの確保に関する調査を行い、被災者の立場に立ったきめ細かな被災者支援が講じられるよう、必要な検討を行う。また、災害からの復興を円滑かつ迅速に進めるための施策の検討及び関係機関との共有を図る。						
<b>現状・課題(5行程度以内)</b>	被災者の資力やニーズを踏まえた効率的・効果的な住まいの確保に関する調査を行い、被災者の立場に立ったきめ細かな被災者支援が講じられるよう、必要な検討を実施している。また、最新の調査成果を踏まえた資料を用い、直近の対応事例や施策・支援に関して全国説明会等の場を設けて、関係機関との共有を図っている。一方、多様化するニーズに対して被災者の立場に立ったきめ細やかな被災者支援が講じられるよう定期的に全国の担当者に向けた周知の場を設けていく必要があるととも、継続的に行うことで、新任担当者への周知や自治体内での知識の定着化を図り、自治体としての対応力向上に繋げていく必要がある。地方公共団体における被災後の迅速かつ円滑な復旧・復興への取組や事前対策の取組への支援を目的として、「復旧・復興ハンドブック」「災害復興対策事例集」を作成・公表している。地方公共団体のニーズに対応した記載内容や構成となるようハンドブック・事例集の改訂を行うとともに、広く地方公共団体に周知する必要がある。大きな災害が発生した場合に被災自治体等から早期の激甚災害指定の強い要望を受けている。激甚災害の指定には、河川・道路等の公共土木施設や農地・農業用施設等の被害額を把握することが必要である。このため、IT技術を活用することで、速やかな激甚災害指定見込みを行うことを可能とすることが求められている。しかし、検討には、被災対象施設の位置情報等の施設諸元の電子化、データベース化が必要である。						
<b>事業概要(5行程度以内)</b>	上記目的を達成するため、以下のような事業を実施。 ①被災者生活再建支援法関連調査 ②災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に関する調査 ③多様な被害認定調査の担い手確保の検討に関する調査 ④災害救助法に基づく救助費用の求償手続きの簡素化・効率化 ⑤新たな復興対策の推進に関する調査 ⑥激甚災害の指定見込みを速やかに行うためのIT技術活用方法等の調査検討						
<b>事業概要URL</b>	<a href="https://www.bousai.go.jp/index.html">https://www.bousai.go.jp/index.html</a>						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>補助率等</b>	-						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)</b>			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	64.4	52.5	44.1	78	125
		補正予算(B)	-	66.3	-	75	
		令和5年度第1次補正予算				75	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	20	-	66.3		
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲66.3	-		
		予備費等(E)	-	-	-		
計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	84.4	52.5	110.4	153	125		
執行額(G)	21.5	35.1	95.2				
執行率(%) =(G)/(F)	25%	67%	86%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	33%	30%	216%				
<b>令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算項目</b>		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	防災政策費			重要政策推進枠:54.8百万円		
	(目)	災害関係調査費	78	125			
		その他		0			
	計(A)	78	125				

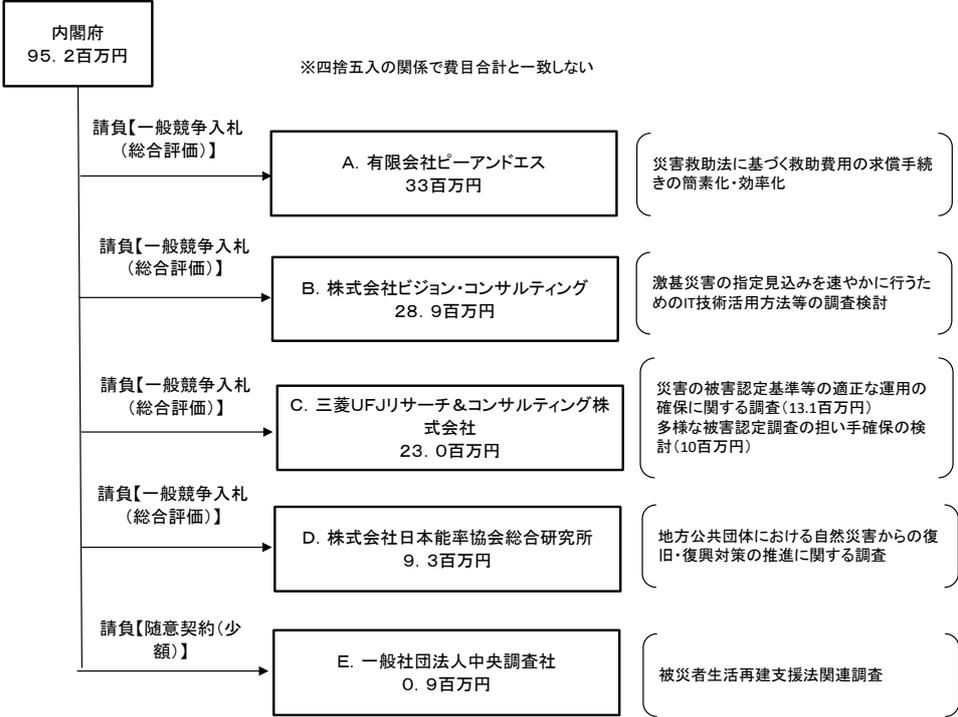
<b>活動内容① (アクティビティ)</b>		被災者の資力やニーズを踏まえた効率的・効果的な住まいの確保策に関する調査を行い、被災者の立場に立ったきめ細かな被災者支援が講じられるよう、必要な検討を行う。また、災害復旧を効率的・効果的に行うための全体的な復旧・復興に係る取組・手順等を検討したハンドブック・事例集を作成する。最新の調査成果を踏まえた資料を用い、直近の対応事例や施策・支援に関して関係機関との共有等を図る。									
↓											
<b>活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)</b>		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		災害復旧・復興に関する調査成果等を活用した復旧・復興施策や被災者支援に関する全国説明会を実施する。	全国説明会実施数	活動実績	回数	1	1	1			
				当初見込み	回数	1	1	1	1		
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		全国における担当者が直近の対応事例や施策・支援、復旧・復興に係る取組・手順等を検討したハンドブック・事例集に関して認知することが、被災者の立場に立ったきめ細やかな被災者支援や災害からの復旧・復興施策への対応に必要であり、長期的には地方公共団体等の対応力の向上につながるため。									
<b>成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		-	-	成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>											
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
		-	-	成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>											
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
<b>成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)</b>		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		復旧・復興施策や被災者支援に関する地方公共団体等の対応力の向上	説明会出席都道府県数	成果実績	都道府県数	47	47	47			
				目標値	都道府県数	47	47	47	47		
				達成度	%	100	100	100			
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>		出席者名簿									
<b>アウトカム設定について の説明</b>		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		全国説明会を実施することが、復旧・復興施策や被災者支援に関する地方公共団体等の対応力の向上に直接的に結びつくから。									

<b>活動内容②</b> (アクティビティ)	過去に発生した災害をモデルに、人工知能(AI)による機械学習技術を活用し、施設類型ごとの被害額推定モデルを構築し活用可能かを検討。また、検討に必要な、被災施設の位置データ等の電子化、データベース化についても検討する必要がある。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績</b> ② (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>	活動実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	過去に発生した災害をモデルに、人工知能(AI)による機械学習技術を活用し、施設類型ごとの被害額推定モデルを構築し、このモデルを活用した被害額推定が出来るようにする。	被害額推定に活用可能な精度を持った施設類型別(全10類型)の被害額推定モデルの構築済み類型数	当初見込み	類型	-	-	5	6	
↓	<b>成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b>  過去に発生した災害をモデルに、人工知能(AI)による機械学習技術を活用し、施設類型ごとの被害額推定モデルを構築し、被害額の予測が可能かを検討する。被害額予測モデルを施設類型ごとに構築できれば被害額の予測が可能となり、激甚災害指定の判断が速やかに行なえるようになる。これらにより、速やかな激甚災害指定見込みが可能となるため。								
<b>成果目標及び成果実績</b> ②-1 (短期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	激甚災害指定の判断に活用する被害額予測モデル(施設類型ごと)を構築し被害額予測が出来ること	被害額の予測が可能な施設類型数	類型	類型	-	-	5	10	
			達成度	%	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	過去に発生した豪雨災害をモデルに、人工知能(AI)による機械学習技術を活用し、施設類型ごとの被害額推定モデルの構築を試みた。このモデルを用いて被害額予測を行ったところ、県レベルでの被害額予測では比較的良好な結果であった。しかし、市町村レベルでの被害額予測では予測結果にばらつきが大きい結果であった。								
↓	<b>成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b>								
<b>成果目標及び成果実績</b> ②-2 (中期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
			目標値	%	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>									
↓	<b>成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)</b>								
<b>成果目標及び成果実績</b> ②-3 (長期アウトカム)	<b>成果目標</b>	<b>定量的な成果指標</b>	成果実績	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	被害額推定モデルを活用した、速やかな激甚災害指定見込みの社会実装による速やかな激甚災害指定見込み	被害額推定モデルを活用した速やかな激甚災害指定見込みが可能となることによる、被災自治体の被害把握に要する日数を当該事業開始時点の平均日数に対して50%以上短縮	%	%	-	-	50	50	
			達成度	%	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	被害額予測の精度向上に必要な、被災施設の位置データ等の施設諸元の電子化、データベース化が別途重要であることから、この解決も図ったうえで、被害額推定モデルを活用した速やかな激甚災害指定見込みの社会実装を目指すために被害額推定モデルによる被害額予測の精度向上と社会実装に向けた検討を行い、迅速な激甚災害指定見込みを実現できれば、被災自治体の被害把握の迅速化が図れる。								
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								



令和3年度	2021	府	20	0057															
令和4年度	2022	府	21	0053															

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	災害救助法に基づく救助費用の求償手続きの簡素化・効率化	33	雑役務費	激甚災害の指定見込みを速やかに行うためのIT技術活用方法等の調査検討	28.9	
	計		33	計		28.9	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	災害の被害認定基準等の適正な運用の確保に関する調査	13.1	雑役務費	新たな復興対策の推進に関する調査	9.3	
雑役務費	多様な被害認定調査の担い手確保の検討	10					
計		23.1	計		9.3		
E.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
雑役務費	被災者生活再建支援法関連調査	0.9					
計		0.9	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビーアンドエス	2013302015679	災害救助法に基づく救助費用の求償手続きの簡素化・効率化	33	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビジョン・コンサルティング	6011001098686	激甚災害指定見込みを速やかに行うためのIT技術活用方法等調査検討業務	28.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	災害の被害認定基準等の適正な運用の確保調査	13.1	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	多様な被害認定調査の担い手確保の検討	10	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	地方公共団体における自然災害からの復旧・復興対策の推進に関する調査	9.3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人中央調査社	9010005018193	被災者生活再建支援法関連調査	0.9	随意契約(少額)	-	-	